

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成14年12月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

1 . 1 4 年 9 月 期 決 算 の 概 況	P 1
(1) 経 済 ・ 金 融 環 境	P 1
(2) 主 要 勘 定	P 1
(3) 収 益 状 況	P 2
(4) 1 4 年 9 月 期 決 算 を 踏 ま え た 1 5 年 3 月 期 決 算 の 見 通 し	P 5
2 . 経 営 健 全 化 計 画 の 履 行 状 況	P 1 6
(1) 業 務 再 構 築 等 の 進 捗 状 況	P 1 6
(2) 経 営 合 理 化 の 進 捗 状 況	P 1 9
(3) 不 良 債 権 処 理 の 進 捗 状 況	P 2 5
(4) 国 内 向 け 貸 出 の 進 捗 状 況	P 2 5
(5) 配 当 政 策 の 状 況 及 び 今 後 の 考 え 方	P 2 8
(6) そ の 他 経 営 健 全 化 計 画 に 盛 り 込 ま れ た 事 項 の 進 捗 状 況	P 2 8
(地 域 経 済 に お け る 位 置 づ け に つ い て)	
(図 表)	
1 . 収 益 動 向 及 び 計 画	P 7
2 . 自 己 資 本 比 率 の 推 移	P 1 3
6 . リ ス ト ラ 計 画	P 2 2
7 . 子 会 社 ・ 関 連 会 社 一 覧	P 2 3
1 0 . 貸 出 金 の 推 移	P 2 7
1 2 . リ ス ク 管 理 の 状 況	P 3 0
1 3 . 法 第 3 条 第 2 項 の 措 置 後 の 財 務 内 容	P 3 8
1 4 . リ ス ク 管 理 債 権 情 報	P 3 9
1 5 . 不 良 債 権 処 理 状 況	P 4 0
1 6 . 不 良 債 権 償 却 原 資	P 4 1
1 8 . 評 価 損 益 総 括 表	P 4 2

1. 14年9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当中間期のわが国経済は、一時外需主導による明るい兆しが見られたものの、世界的株安と米国企業の業績不安から不透明感が広がり、7月には日経平均株価が1万円を割り込むなど、再びデフレ深刻化が懸念される状況となりました。

北部九州地域は、企業部門の生産が上昇傾向に転じ、一部に持ち直しの動きがみられましたが、牽引役の外需に不安感が広がり、他の指標も厳しさが続いて、概ね低調基調で推移しました。

長崎県経済は、造船・機械部門や電子部品関連にやや明るさが見られましたが、漁業、建設業の長期不振と観光関連の低迷から、全体では低調に推移しました。

金融面では、引続き量的金融緩和政策が継続され、15年4月に予定されていたペイオフの全面解禁が2年延期されました。また、9月には日本銀行が金融システムの安定確保を目的として大手銀行などの保有株式買入れ方針を発表し、続いて10月には金融・産業再生策とデフレ対策が一体的にとりまとめられた総合デフレ対策が発表され、日本銀行も追加的な金融緩和に踏み切りました。

このような環境の下、当中間期は、15年4月の親和銀行と九州銀行の合併に向け、万全の態勢を整えるため、貸出資産の良質化、事務の効率化と人員削減による経営コストの削減等に積極的に取り組みました。その結果、当中間期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

預金

当期末の預金（譲渡性預金を含む）残高は、前期末比56億円減少して2兆4,698億円となりました。

平成14年9月末預金残高実績(含むNCD)

(億円)

	親和		九州		合計	
	残高	14/3末比	残高	14/3末比	残高	14/3末比
総預金	15,497	120	9,201	177	24,698	56
流動性預金	6,725	166	2,321	252	9,046	419
定期性預金	8,772	287	6,880	75	15,652	363
一般預金	13,220	231	8,749	104	21,970	335
法人預金	3,905	262	1,870	155	5,775	417
流動性預金	2,536	229	1,107	127	3,644	357
定期性預金	1,368	32	762	27	2,130	60
個人預金	9,315	30	6,879	51	16,194	81
流動性預金	3,458	69	988	56	4,446	13
定期性預金	5,857	39	5,890	107	11,747	68
公金預金	2,033	362	299	13	2,332	348
流動性預金	502	8	113	11	615	19
定期性預金	1,530	370	186	2	1,717	368

貸出金

貸出金の当期末残高は需資の低迷から前期末比735億円減少して1兆9,225億円となりました。

中小企業向け貸出の期末残高は、前期末比522億円減少して、1兆2,514億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却で9億円（うち中小企業向け1億円）、CCPCで1億円（全て中小企業向け）、部分直接償却実施で101億円（全て中小企業向け）等の計112億円であり、これに私募債の引受6億円（全て中小企業向け）を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は615億円の減少でありました。うち中小企業向け貸出は410億円の減少でありました。

有価証券

有価証券の当期末残高は、ほぼ横這いの4,670億円（前期末比11億円の増加）となりました。

資本勘定

資本勘定は、九州銀行の転換社債300億円が優先株式に転換されたこと、その他有価証券評価差額金が前期末比14億円減少したこと、および剰余金の増加などから、前期末比306億円増加して、1,446億円となりました。

（3）収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が284億円、役務取引等利益15億円、また、その他業務利益を2億円計上できたことから、303億円となりました（前年同半期は301億円）。

経費

人員の削減等による人件費の削減と物件費の見直しによって経費は前年同半期を12億円下回る200億円となりました。

内訳は、人件費100億円、物件費86億円、税金13億円であります。

一般貸倒引当金

一般貸倒引当金繰入額は、親和銀行の要管理債権の増加などから、2億円の繰入となりました。

業務純益

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前業務純益は、103億円（前年同半期は88億円）、業務純益は101億円（前年同半期は120億円）となりました。

不良債権処理損失額及び株式等関係損益

当期も引き続き、貸出資産の健全化に積極的に取り組み、株式市況の悪化に伴い、有価証券の減損処理にも厳しく対応した結果、不良債権処理損失額は41億円、株式等関係損益は8億円の損失を計上いたしました。

経常利益

この結果、経常利益は45億円(前年同半期は22億円の損失)となりました。

特別損益

遊休不動産の売却と償却債権取立益により特別利益3億円、退職給付会計基準変更時差異償却と動不動産処分損等により特別損失10億円を計上いたしました。

税引後当期利益

以上の結果、税引後当期利益は24億円(前年同半期は23億円)となりました。

利回り関係

資金運用利回りは、貸出金利回りが前期比0.01ポイント低下し2.80%となり、有価証券利回りが前期比0.11ポイント低下し1.57%となったことなどから、前期比0.02ポイント低下し、2.41%となりました。

一方、資金調達原価は、預金(含むNCD)利回りが前期比0.06ポイント低下して0.13%となり、経費率は0.06ポイント低下して1.61%となったことなどから、0.13ポイント低下して1.77%となりました。

その結果、総資金利鞘は0.11ポイント拡大して0.64%、預貸金利鞘は0.11ポイント拡大して1.06%となりました。

自己資本比率(図表2参照)

自己資本比率(単体)は、平成14年3月に九州銀行に注入された公的資金300億円が、14年9月30日付で劣後特約付転換社債から優先株式に転換されて全額自己資本に算入されたことなどから(14年3月期の算入額は90億円)分子である自己資本額が前期末比207億円増加して1,440億円になったこと、また、分母であるリスク・アセットが前期末比127億円減少して17,128億円になったことから、前期末比1.26ポイント上昇して8.40%となりました。

収益等の平成14年9月期実績(2行合算)

(億円、%)

	13/9月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 計画
業務粗利益	301	607	303	604
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	88	192	103	190
業務純益	120	202	101	190
一般貸倒引当金繰入額	32	9	2	-
経費	212	415	200	414
不良債権処理損失額	86	198	41	155
株式等関係損()益	57	105	8	5
株式等償却	62	109	14	-
経常利益	22	107	45	40
特別損益	2	18	7	18
税引後当期利益	23	112	24	13
OHR	70.48	68.34	65.98	68.53
ROE	14.36	15.76	15.90	15.32
ROA	0.63	0.70	0.75	0.70

(4) 14年9月期決算を踏まえた15年3月期決算の見通し

業務純益

人件費、物件費ともに全般的な縮減に努める結果、経費全体では404億円と計画を10億円下回る見込みであることや、資金利益も565億円とほぼ計画どおり達成見込みであることから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、197億円と計画を6億円上回る見込みであります。さらに、国債等債券関係損益を差し引いたコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前）も、計画を10億円上回る195億円の見込みであり、計画値を順調に達成すると見込んでおります。

業務純益は、不良債権処理に備えて、計画に計上した国債等債券売却益5億円が、4億円減少して1億円の見込みであることや、一般貸倒引当金繰入6億円を見込むことから、ほぼ計画どおりの190億円となる見込みであります。

経常利益

不良債権処理損失額は129億円と計画を25億円下回る見込みであります。これに、株式等関係損益において計画を9億円下回る4億円の損失を見込む結果、経常利益は47億円と計画を6億円上回る見込みであります。

収益等の平成14年9月期実績と平成15年3月期見込み（2行合算）（億円、%）

	14/3月期	14/9月期	15/3月期	15/3月期	計画比
	実績	実績	計画	見込み	
業務粗利益	607	303	604	601	3
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	192	103	190	197	6
業務純益	202	101	190	190	0
一般貸倒引当金繰入額	9	2	-	6	6
経費	415	200	414	404	10
不良債権処理損失額	198	41	155	129	25
株式等関係損（）益	105	8	5	4	9
株式等償却	109	14	-	14	14
経常利益	107	45	40	47	6
特別損益	18	7	18	13	4
税引後当期利益	112	24	13	22	8
OHR	68.34	65.98	68.53	67.20	1.33
ROE	15.76	15.90	15.32	15.42	0.10
ROA	0.70	0.75	0.70	0.72	0.02

税引後当期利益

特別利益は、所有不動産の処分、償却債権取立益等により7億円を見込み、特別損失は、退職給付会計基準変更時差異償却と什器・不動産の処分により計画を2億円上回る20億円を見込んでおります。

法人税、住民税等を16億円、法人税等調整額を4億円と見込んでいることから、税引後当期利益は22億円と計画を8億円上回る見込みであります。

配当可能利益

税引後当期利益が計画を8億円上回ることを主因に、配当可能利益は79億円と計画を10億円上回る見込みであります。

なお、14年度中間期に、持株会社は親和銀行から通常5億円ところを22億円増額して27億円の配当を受け(図表1参照)、以後の普通配当、優先配当を安定的に実施する原資といたします。

また、持株会社と2行合算の剰余金の実績と計画は下表のとおりであります。15年3月期計画は十分達成見込みであります。

	持株会社	統合2行	合計
14/3実績	—	90	90
14/9実績	0	109	109
15/3計画	27	70	98

(注)平成14年3月期の剰余金額は、九州銀行の法定準備金による欠損補填後の計数であります。

自己資本比率

15年3月期の自己資本比率(2行合算ベース(単体))は、当期利益が計画を上回る見込みであることと、リスク・アセットが計画を195億円下回る見込みであることから、8.32%と計画を0.14%上回る見込みであります。同じく、Tier1比率も6.21%と計画を0.13%上回る見込みであります。

自己資本比率(単体)の推移 (%)

	13/3月期	14/3月期	14/9月期	15/3月期	15/3月期	
	実績	実績	実績	計画	見込み	計画比
2行合算	7.28	7.14	8.40	8.17	8.32	0.14
親和銀行	8.85	8.48	8.25	8.19	8.23	0.03
九州銀行	5.24	5.39	8.62	8.13	8.44	0.31

(図表1-1)収益動向及び計画[株式会社九州親和ホールディングス]
持株会社 14年4月設立

	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
(規模)×資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)			
総資産	1,242		1,462
貸出金	-		27
有価証券	1,241		1,435
総負債	0		-
資本勘定計	1,241		1,462
資本金	350		350
資本準備金	891		1,085
その他資本剰余金	-		-
利益準備金	-		-
剰余金	0		27
自己株式	▲ 0		-
(収益) (億円)			
経常利益	0		27
受取配当金	-		27
経費	3		5
人件費	1		3
物件費	1		1
特別利益	-		-
特別損失	-		-
税引前当期利益	0		27
法人税、住民税及び事業税	0		0
法人税等調整額	▲ 0		-
税引後当期利益	0		27
(配当) (億円、円、%)			
配当可能利益			27
配当金(中間配当を含む)	-		1
1株当たり配当金(円)(普通株)	-		-
同(優先株)	-		6.25
配当率(優先株<公的資金分>)	-		0.625
配当率(優先株<その他>)	-		-
配当性向	-		6.91
(注)普通株の配当については、今後の業績の状況により検討してまいります。			
(経営指標) (%)			
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	0.01		1.89
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.01		1.99

(図表1-1)収益動向及び計画[親和銀行、九州銀行合算ベース]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	27,786	27,396	27,319		27,159
貸出金	19,878	19,430	19,351	※1	19,209
有価証券	4,540	4,589	4,578	※1	4,823
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<末残>	376	410	429		467
総負債	26,311	26,103	26,166		25,982
預金・NCD	24,919	24,813	24,674	※2	24,584
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	212	201	201		201
資本勘定計	1,298	1,140	1,446	※3	1,343
資本金	382	382	532	※3	532
資本準備金	305	275	338	※3	338
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	150	121	121		121
剰余金	51	3	109		70
再評価差額金	297	281	280		281
その他有価証券評価差額金	111	77	63		-
自己株式	▲0	▲1	-		▲1
(収益) (億円)					
業務粗利益	637	607	303	※4	604
資金運用収益	671	625	308	※4	611
資金調達費用	95	62	23	※4	47
役務取引等利益	29	31	15	※4	33
特定取引利益	-	-	-	※4	-
その他業務利益	31	12	2		6
国債等債券関係損(▲)益	33	9	1		5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	209	192	103	※5	190
業務純益	139	202	101	※5	190
一般貸倒引当金繰入額	69	▲9	2	※5	-
経費	428	415	200	※6	414
人件費	232	218	100		209
物件費	173	174	86		182
不良債権処理損失額	346	198	41	※7	155
株式等関係損(▲)益	▲29	▲105	▲8	※8	5
株式等償却	44	109	14	※8	-
経常利益	▲247	▲107	45		40
特別利益	18	6	3	※9	0
特別損失	46	25	10	※9	18
法人税、住民税及び事業税	1	8	22	※10	34
法人税等調整額	▲80	▲21	▲8	※10	▲25
税引後当期利益	▲197	▲112	24	※10	13
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	110	90			69
配当金(中間配当を含む)	13	10	27		38
1株当たり配当金(普通株)	親5.00 九2.50	親5.00	親13.00		親15.50 九3.75
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		0.625
配当性向	-	-	111.52		293.79

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.56	2.43	2.41		2.39
貸出金利回(B)	2.85	2.81	2.80		2.82
有価証券利回	2.12	1.68	1.57		1.41
資金調達原価(C)	2.07	1.90	1.77		1.84
預金利回(含むNCD)(D)	0.29	0.19	0.13		0.14
経費率(E)	1.71	1.67	1.61		1.68
人件費率	0.93	0.88	0.81		0.85
物件費率	0.69	0.70	0.69		0.74
総資金利鞘(A)-(C)	0.49	0.53	0.64	※11	0.55
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.85	0.95	1.06	※11	1.00
非金利収入比率	9.63	7.19	6.12		6.69
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.56	15.76	15.90	※12	15.32
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.75	0.70	0.75	※12	0.70

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(状況説明)

(規模)

1 貸出金、有価証券

貸出金は、14年3月期比79億円減少しましたが、15年3月期計画を上回って推移しており、下期は季節要因による資金需要も見込まれ、計画達成に懸念はない見込みであります。

有価証券は、14年3月期比ほぼ横這いで推移しておりますが、貸出金の好調と預金の計画未達により、15年3月期計画を下回る見込みであります。

2 預金・NCD

預金・NCDは、14年3月期比139億円減少しましたが、14年下期も取引先の資金逼迫などの要因からこの傾向が続くとみております。

3 資本

平成14年9月30日に劣後社債が優先株式に転換されたため、資本金、資本準備金に各150億円を組み入れました。

(収益)

4 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益

資金利益は、284億円となり、15年3月期計画をクリアできるペースで推移しております。これは、預金・NCD利回が14年3月期比0.06%低下し、資金運用利回りの同0.02%低下を大きく上回ったことが主な要因であります。役務取引等利益は、15億円でありました。これは15年3月期計画をやや下回るペースであります。

これに、国債等債券売却等によるその他業務利益2億円を加えた業務粗利益は303億円となりました。

5 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、103億円と15年3月期計画190億円を充分達成できる中間結果となりました。一般貸倒引当金繰入額は2億円でありましたので、業務純益は101億円となりました。

6 経費

いずれも削減に努めた結果、経費は200億円と計画を大きく下回るペースの実績となりました。内訳は、人件費が100億円、物件費が86億円であります。

7 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、債務者区分の劣化や担保価格下落による個別貸倒引当金の繰入を主因として41億円となりました。14年下期も積極的な不良債権処理に努めますが、15年3月期計画の155億円を下回る見込みであります。

8 株式等関係損益、株式等償却

株式等償却は、減損規定に則り14億円を実施しました。また、5億円の株式売却益を実現しましたので、株式等関係損益は8億円となりました。

以上の結果、経常利益は45億円となりました。

9 特別利益、特別損失

特別利益は、遊休不動産の売却、償却債権取立益により3億円を計上いたしました。特別損失は退職給付債務引当等により9億円、動不動産処分損1億円を計画どおり計上いたしました。

10 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、当期利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は課税所得に応じてそれぞれ22億円と8億円を計上いたしました。

以上の結果、当期利益は24億円となりました。

(経営指標)

11 総資金利鞘、預貸金利鞘

貸出金利回は0.01%低下したものの、運用利回はほぼ計画どおりに推移したことと、預金利回、経費率が低下し、調達原価が大幅に改善したことから、総資金利鞘、預貸金利鞘とも14年3月期比0.11%改善いたしました。

12 ROE、ROA

一般貸倒引当金繰入前業務純益の好転により、ROEは0.14%、ROAは0.05%上昇いたしました。

(図表1-2)収益動向 (連結ベース) [親和銀行、九州銀行合算ベース]

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み(注)
(規模)〈末残〉 (億円)					
総資産	28,136	27,472	27,393		27,302
貸出金	20,063	19,939	19,201		19,614
有価証券	4,473	4,659	4,671		4,601
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	370	412	431		425
少数株主持分	1	2	3		4
総負債	26,850	26,330	25,942		25,882
預金・NCD	25,394	24,752	24,692		24,681
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	215	201	201		200
資本勘定計	1,284	1,138	1,447		1,415
資本金	382	382	532		532
資本剰余金	305	275	338		338
利益剰余金	192	127	233		231
再評価差額金	297	281	280		279
その他有価証券評価差額金	111	77	62		60
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	▲ 4	▲ 4	-		-

(収益) (億円)

経常収益	800	732	360		712
資金運用収益	672	625	308		610
役務取引等収益	64	68	35		71
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	37	17	3		5
その他経常収益	26	21	12		25
経常費用	1,033	834	313		661
資金調達費用	95	62	23		45
役務取引等費用	28	30	16		32
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	5	4	0		1
営業経費	433	420	207		411
その他経常費用	469	316	65		171
貸出金償却	70	11	0		0
貸倒引当金繰入額	333	170	44		135
一般貸倒引当金繰入額	69	▲ 9	2		6
個別貸倒引当金繰入額	264	179	42		128
経常利益	▲ 232	▲ 101	46		50
特別利益	18	7	3		7
特別損失	46	25	10		20
税金等調整前当期純利益	▲ 261	▲ 120	40		37
法人税、住民税及び事業税	1	9	22		16
法人税等調整額	▲ 91	▲ 28	▲ 7		▲ 3
少数株主利益	1	1	0		1
当期純利益	▲ 172	▲ 101	24		23

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準)

〔親和銀行、九州銀行2行合算ベース〕

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
資本金	381	380	532	※1	531
うち普通株式	381	380	382	※1	381
うち優先株式(非累積型)	—	—	150	※1	150
優先出資証券	—	—	—		—
資本準備金	275	188	338		338
利益準備金	121	121	121		123
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
任意積立金	94	73	73		45
次期繰越利益	11	11	8	※2	11
その他	—	—	—		—
Tier I 計 (うち税効果相当額)	884 (370)	776 (410)	1,074 (429)		1,050 (467)
優先株式(累積型)	—	—	—		—
優先出資証券	—	—	—		—
永久劣後債	—	90	—	※3	—
永久劣後ローン	—	—	—		—
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	229	217	216		217
貸倒引当金	109	107	107		107
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	339	415	324		325
期限付劣後債	—	—	—		—
期限付劣後ローン	55	43	43		39
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	55	43	43		39
Tier II 計	394	458	367		364
Tier III	—	—	—		—
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,276	1,233	1,440		1,413

(億円)

リスクアセット	17,530	17,256	17,128	※4	17,279
オンバランス項目	16,892	16,744	16,632		16,757
オフバランス項目	638	512	495		522
その他	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	7.28	7.14	8.40		8.17
Tier I 比率	5.04	4.50	6.27		6.07

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(状況説明)

1 Tier

九州銀行の劣後転換社債の優先株転換により、資本金の優先株式（非累積型）に150億円を組み入れました。これにより、資本金は普通株式の382億円と合わせ、532億円となりました。同じく資本準備金に150億円を組み入れて、資本準備金残高は338億円になりました。

2 次期繰越利益

14年9月期は、親和銀行から持株会社に対し、27億円の中間配当を行う予定であり、その金額を控除した結果、次期繰越利益は8億円となりました。

以上の結果、両行合算のTierは1,074億円となりました。うち、税効果相当額は429億円であります。

3 永久劣後債

九州銀行の永久劣後債は、優先株に転換されたためなくなりました。

4 リスクアセット

オンバランス項目は、貸出金の減少と資産の低リスクウェート化により14年3月期比127億円減少し、リスクアセット合計は17,128億円となりました。

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準) [親和銀行(連結)、九州銀行(連結)合算+持株会社]

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
資本金	378	382	532		529
うち普通株式	378	382	382		379
うち優先株式(非累積型)	—	—	150		150
優先出資証券	—	—	—		—
資本準備金	305	187	338		338
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	—	▲ 4	▲ 0		▲ 3
為替換算調整勘定	—	—	—		—
剰余金	187	209	234		204
その他	1	2	3		6
Tier I 計	872	777	1,107		1,075
(うち税効果相当額)	(370)	(412)	(430)		(467)
優先株式(累積型)	—	—	—		—
優先出資証券	—	—	—		—
永久劣後債	—	88	—		—
永久劣後ローン	—	—	—		—
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	229	217	216		217
貸倒引当金	109	107	107		108
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	338	413	324		325
期限付劣後債	—	—	—		—
期限付劣後ローン	55	43	43		39
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	55	43	43		39
Tier II 計	394	456	367		364
Tier III	—	—	—		—
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,264	1,231	1,473		1,438

(億円)

リスクアセット	17,525	17,268	17,139		17,286
オンバランス項目	16,912	16,756	16,643		16,764
オフバランス項目	612	512	495		522
その他	0	0	0		—

(%)

自己資本比率	7.21	7.13	8.59		8.32
Tier I 比率	4.97	4.50	6.46		6.22

(注) 14/3月期までは傘下銀行(連結)の合算、14/9月期からはこれに持株会社を加えた合算(内部取引控除後)であります。正式な連結決算上の数値とは異なります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

個人および中小企業等リテールマーケットをコアにした営業戦略

イ. 新しい仕組みの構築

a. ダイレクトバンキングシステムの構築

親和銀行では、従来、長崎県内のみをコールセンターによる定期預金満期案内の対象地区としておりましたが、14年6月より福岡県・佐賀県・熊本県も対象地区として拡大いたしました。また、ダイレクトチャネルの利用促進を図るため、テレホンバンキングに加えて、インターネットバンキングおよびモバイルバンキングによる定期預金の新規契約に対しても預金金利上乘せを開始いたしております。

14年8月からは、両行合併による顧客データ増大に備えて、ダイレクトバンキングにかかるシステム対応のための準備を開始いたしております。

今後につきましては、両行合併を睨んだテレホンバンキング部門の人事交流や統合顧客データの整備などを実施して、両行業務の円滑な統合を実現し、ダイレクトチャネルの有効活用による営業力強化および業務効率化を目指してまいります。

b. A T Mネットワークの拡充

親和銀行では、14年7月にコンビニA T Mを佐世保地区2ヶ所に新設いたしました。また、店舗外A T Mについても3ヶ所に新設し、既存の店舗外A T M3カ所の稼働時間延長を実施いたしております。今後は、利便性向上と業務効率化を両立するため、コンビニA T Mおよび両行の店舗外A T Mともに高稼働が見込める立地へのリロケーションを推進してまいります。

また、親和銀行では、コンビニA T Mの利用促進を図るため、14年7月から9月まで「時間外利用手数料無料キャンペーン」を実施いたしました。

c. 顧客ニーズへの対応強化

親和銀行では、従来より営業支援グループに高度な顧客ニーズに対応できる本部スタッフを集中配置し、営業店をサポートして、お客さまに付加価値サービスが提供できる体制を目指しておりますが、14年9月からは、福岡地区への本部スタッフの定例サポートを開始しており、今後、合併後の営業エリアを睨んだ営業支援体制を構築してまいります。

また、両行では、営業店行員のレベルアップを図るため、法人営業力強化を目的とした集合研修を実施いたしました(8月親和2回計42名、9月九州1回64名参加)。

ロ. 具体策

a. 中小企業

親和銀行では、優良法人に対する信用保証協会保証付私募債の受託に積極的に取り組み、14年7月から9月に7件660百万円の受託実績を計上いたしました。14年9月現在の累計受託残高は、14件1,560百万円となっております。

新しい金融サービスの提供や取引先の事業支援などにも両行とも今後ますます注力し、中小企業の多様化するニーズに的確に応えるとともに、取引先との取引拡大を実現し、収益性の高い営業活動を指向してまいります。

b. 個人

住宅ローン

親和銀行では、14年7月に住宅ローン商品内容の改定および住宅金融公庫との協調融資制度の取扱いを開始し、8月からは住宅ローン利用者に対する各種金利・手数料などの優遇キャンペーンを実施するなど住宅ローンの取扱拡大を図っております。また、お客さま向けセミナー（2回実施33名参加）を開催し、14年9月からは佐世保地区において住宅ローンの事前審査業務を試行するなどより一層の利便性向上を目指しております。

さらに、住宅関連業者との連携強化による住宅ローン増強を図るため、業者向け勉強会（8回実施154名参加）を開催いたしました。

また、九州銀行では、14年10月から固定・変動住宅ローンの固定金利特約期間について、従来の5年、10年に加えて、2年および3年特約を追加販売し、住宅ローンの取扱拡大を目指しております。

今後も両行では、お客さまや住宅関連業者などへのアプローチを強化し、その他の消費者ローンと併せて、個人向けローンの残高増強を図ってまいります。

預り資産

親和銀行では、14年10月からの生命保険窓口販売の業務開始に備えて、取扱店23カ店に対する事前研修を開催いたしました。また、早期の取扱店拡大に向けた準備を進めており、預金・投資信託などを含めた預り資産ベースでの取引拡大を指向してまいります。

両行では、総合金融サービスの提供に向けて、生命保険募集人資格など必要な資格取得に積極的に取り組んでまいります。

c. その他のサービス

親和銀行では、14年7月に法人向けの振込入金消込・照合サービスを開発・発売し、8月からは個人型確定拠出年金の受付業務を開始するなど新しいサービスの提供に積極的に取り組んでおります。

ハ．その他

合併後の営業戦略をより具体化するため、外部機関と契約を締結し、14年6月から8月までに合計8回のコンサルティングを受けました。

外部機関により、両行の統合顧客データ分析および両行行員への意識調査アンケートなどを実施し、その結果や外部環境に対する現状認識をベースとして、客観的な立場からの意見を踏まえた今後の営業戦略の基本的な考え方をとりまとめしております。

14年9月には、両行の経営陣および本部・営業店の主要なメンバーに対して、上記外部コンサルティングの結果報告を行い、両行の意見や協議結果を取り入れながら、今後、具体的な業務方針などに反映させてまいります。

A L M・収益管理体制の強化

イ．統合A L M管理体制の構築

ホールディングスでは、子銀行における経営健全化計画の履行状況を毎月チェックしておりますが、本年度の同計画の履行をより確実なものとするために、平成14年度下期の両行の自主利益計画をチェックし、流動性リスク対策と収益増強の施策を両子銀行の計画に反映させました。今後は15年度以降の新銀行の収益シミュレーションを実施し、様々な施策を折り込みながら健全化計画の確実な履行を推進して参ります。

14年5月より統合A L M管理システムを稼働させておりますが、新銀行のA L M体制の中核システムとして、このシステムをベースとした新銀行版A L Mシステムを開発しております。

ロ．収益管理制度の整備とシステムの構築

銀行の大きな収益負担となっている「償却・引当コスト」の削減と信用リスクに応じた収益の確保を目的として、営業店収益管理制度へ「信用コスト」の考え方を導入し、「信用リスク調整後管理営業利益」による収益管理体制を14年10月より親和銀行側で試行導入致しました。

この信用コストは、取引先の貸出残高、保全状況及び債務者区分に応じた貸倒実績率から算出する簡便的なものですが、「信用リスクに応じた収益の確保」という考え方を営業活動の中に浸透させる効果が期待され、取引先のランクアップ、プライシング、保全強化といった取り組みを強化していくことで、信用コスト削減と収益増強につなげてまいります。

14年上期より検討を進めております新収益管理システムについては、現在、機能要件、システム構成、開発スケジュールをほぼ固め、ベンダー選定を行っている段階です。予定では14年度中に開発に着手し、16年度には新システムを試行稼働させることを前提に検討しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

役員数

平成14年9月末の役員員数は、14年3月末比2名(両行とも1名減少)減少し、24名となりました。既に15年3月末計画を下回っております。

従業員数

平成14年9月末の従業員数は、14年3月末比55名(親和銀行26名減少、九州銀行29名減少)減少し2,731名となりました。15年3月期下期は50名程度の減少を見込んでおり、15年3月末計画2,700名は十分達成見込みであります。

店舗・ATM

14年9月期の店舗については、両行で1カ店・1出張所を廃止し、14年下期における1カ店・6出張所の廃止を決定いたしました。14年9月末現在では、167カ店・20出張所となっており、健全化計画における15年3月期着地166カ店・17出張所に対して、支店数は計画どおり、出張所数は計画比3カ所減となる見通しであります。

なお、両行で10カ所の稼働率が低い店舗外ATMを廃止いたしました。

人件費

14年9月期の人件費は、102億円となりました。15年3月期下期は106億円程度を見込んでおり、15年3月期計画212億円は十分達成見込みであります。

うち給与・報酬は62億円と15年3月期計画127億円を3億円程度下回る見込みであります。

また、平均給与月額348千円と15年3月末計画357千円を下回っており、通常下半期は上昇する傾向があるものの充分達成見込みであります。

役員報酬・賞与

14年9月期の役員報酬・賞与は177百万円で、うち役員報酬は172百万円、役員賞与5百万円でありました。いずれも15年3月期計画を下回るペースの実績であり、15年3月期計画は充分達成する見込みであります。

物件費

14年9月期の物件費は、通常経費の縮減に努めました結果、85億円でありました。15年3月期下期は87億円程度を見込んでおり、15年3月期計画177億円を5億円程度下回る見込みであります。

システム投資を表す機械化関連費用は30億円、また、除く機械化関連費用は54億円でありました。いずれも15年3月期計画額を充分下回る見込みであります。

子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社については、コスト削減と業務の効率化等を目的に、重複分野などの整理・統合を図っております。

イ．ビジネス会社・システム会社

a．ビジネス会社

両銀行のビジネスサービス会社は、平成15年4月を目処に合併準備を進めております。

合併に関するスケジュール全体の推進と進捗管理は持株会社で行っております。具体的には、現在「関連会社統合マスタースケジュール」を策定し、統合に伴う検討項目毎に関係部署で協議・検討を行い、スケジュールに沿って統合を推進しております。現在の予定では、11月末頃に合併契約の締結、15年1月合併承認の株主総会を開催するスケジュールとなっております。

また、合併効果の早期実現を目指し、合併後の予想業務量により算出した適正人員に基づき、ビジネス会社の組織編成案を作成し、想定される余剰人員について削減を図ることとしております。

b．システム会社

両行のシステムサービス会社についても、平成15年4月合併に向け、準備を進めております。そのスケジュールはビジネス会社に準じて行うこととしております。

現在、両システムサービス会社はシステム統合に向け、両子銀行のシステム開発を担っておりますが、合併後は親和銀行のシステム共同化を視野に入れ、事業の再構築を図ることとしております。具体的には、親和銀行以外からの開発受注、計算受託、ソフトウェア販売等の拡大を目指し、対親和銀行収入依存度を大幅に低下させることを目標にしております。その体制作りのために組織編成および業務分担を検討中であり、さらに今後は、開発力の強化、新規事業分野の検討、研修体制の強化、中期事業計画の作成などを行っていく予定であります。

ロ．保証会社・カード会社

親和銀行には「西九州保証サービス」という保証業務会社と「しんわディーシーカード」という保証業務も取り扱っているカード会社があります。また、九州銀行には「九州ユニオンクレジット」という保証業務とカード業務の両方取り扱っている会社があります。これら3社については、銀行合併時には現在の業務をそのまま継続することとなりますが、業務が重複しておりますので、今後業務内容の調整を図りながら、将来の統廃合等その方向性・対応方針を早期に決定し、グループ全体での効率化を目指してまいります。

八．担保不動産評価・不動産管理業務会社

親和銀行には、「しんわ不動産サービス」という担保不動産の評価・調査と営繕を行っている会社がありますので、銀行合併後は両業務とも当社に集中させる方針であります。

現在、九州銀行の不動産評価システムデータの移行作業を行っているところであります。

二．調査・研究業務会社

親和銀行の調査・研究業務会社である「親和経済文化研究所」は、今後の方針として、当面は長崎県中心の調査に福岡地区を意識した内容を付加することとし、将来的には福岡地区へ調査エリアおよび受託調査の拡大を目指すこととしております。

ホ．投資・株式公開支援会社

親和銀行の株式公開支援会社である「しんわベンチャーキャピタル」は、現在、長崎県と共同出資した投資事業有限責任組合の運営・管理も行っており、長崎県を中心に業務活動を行っております。今後の方針としましては、現在の投資・株式公開支援業務については、長崎県での活動が軌道に乗りつつあるため、当面は長崎県で着実に実績を上げることを優先させることとし、将来的には福岡県・佐賀県への業務拡大を目指してまいります。

へ．リース会社

九州銀行のリース会社である「大成ファイナンス」は、現在、ファイナンス業務の新規取扱を停止し、リース業務に専念しております。今後はリース業務の拡大を目指し、同社を活用してまいります。

(図表6)リストラ計画

〔持株会社＋親和銀行、九州銀行合算ベース〕

〔14年3月末までは2行単純合算、14年9月末からは持株会社＋傘下子銀行ベース〕

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	27	26	24		25
うち取締役(()内は非常勤) (人)	20	20	18		18
うち監査役(()内は非常勤) (人)	7(3)	6(2)	6(3)		7(3)
従業員数(注) (人)	2,939	2,786	2,731		2,700

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	170	168	167		166
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	23,237	21,888	10,272		21,282
うち給与・報酬 (百万円)	13,726	13,182	6,208		12,703
平均給与月額 (千円)	353	353	348		357

(注)平均年齢 2行合算:37歳10カ月(平成14年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	419	427	177		367
うち役員報酬 (百万円)	406	414	172		357
役員賞与 (百万円)	12	13	5		10
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	16	7		16
平均役員退職慰労金 (百万円)	28	21	32		40

(注)人件費及び利益処分によるものを合算しております(使用人兼務の場合、使用人部分を含む)。

役員賞与について利益処分によるものではありません。

(物件費)

物件費 (百万円)	17,313	17,411	8,519		17,760
うち機械化関連費用(注) (百万円)	5,110	5,730	3,093		6,513
除く機械化関連費用 (百万円)	12,203	11,681	5,426		11,247

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1) [親和銀行]

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち当 分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
親和ビジネスサービス株式会社	S58/10月	古賀 康博	銀行事務代行業務	H14/09月	1	-	-	0	0	0	0	連結
しんわシステムサービス株式会社	H01/06月	迫 誠喜	システム開発・電算業務	H14/09月	1	-	-	0	0	0	0	連結
しんわ不動産サービス株式会社	H04/11月	小玉 武人	銀行担保不動産の評価業務	H14/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
株式会社親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究業務	H14/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
しんわベンチャーキャピタル株式会社	H08/07月	小玉 武人	株式公開支援業務	H14/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
西九州保証サービス株式会社(注3)	S59/06月	中村 英明	信用保証業務	H14/09月	34	-	-	6	0	0	0	持分法
しんわディーシーカード株式会社	S63/07月	一ノ瀬 泰通	クレジットカード業務	H14/09月	25	17	17	4	0	0	0	持分法

(注1)14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行が債務保証したものではありません。

(注3)西九州保証サービス(株)については、平成14年9月期、保証債務引当金及び貸倒引当金の増加により損失を計上しましたが、

15年3月期通期では、黒字計上の見込みであります。

(注4)連結範囲の異動については、該当ありません。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

〔九州銀行〕

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
九銀ビジネスサービス株式会社	S.60/10月	掛田 靖男	銀行付随業務の受託	H14/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
九州ユニオンクレジット株式会社	S.58/04月	田中 一隆	クレジットカード業務	H14/09月	26	11	11	3	0	1	0	連結
大成ファイナンス株式会社	H.01/12月	若杉 政利	金融業	H14/09月	51	48	48	0	-	▲2	0	連結
九友コンピュータサービス株式会社	H.02/04月	尾崎 恒俊	コンピュータ関連業務	H14/09月	1	-	-	0	0	▲0	▲0	連結

(注1)14/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分に債務保証はありません。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付け

大成ファイナンス株式の経常損失の2億円は貸倒引当金繰入2億円を営業費用で貸倒引当金戻入2億円を特別利益で処理しており、ネットすれば経常黒字となります。

九友コンピュータサービス株式については、平成14年9月期に退職給付債務の引当不足の一括処理により、1百万円の損失を計上しましたが、15年3月期通期では黒字計上の見込みであります。

(注4)連結範囲の異動について

九友コンピュータサービス株式は、14年9月期より実質支配基準が50%超になり連結対象となっております。

(注5)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

14年9月期の不良債権処理損失額は41億円となっております。これは取引先の業況悪化による債務者区分劣化や地価下落に伴う担保不動産の担保価格減少を反映した、主に個別貸倒引当金の繰入によるものであります。

その内訳は親和銀行が9億円、九州銀行が31億円であります。親和銀行は要管理先債権の増加に伴い、別途、15億円の一般貸倒引当金繰入を実施いたしました。

一方、金融再生法開示債権の14年9月末残高は、14年3月末比221億円減少して、2,375億円となっております。今後も15年3月末に向け、部分直接償却をはじめとするオフバランス化により、一層の不良債権残高圧縮に努めてまいります。

なお、14年9月期において債権放棄等の取引先支援は実施しておりません。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成14年上半期は、景気低迷による業績の悪化や設備投資意欲の減退等により、資金需要が予想以上に低迷し全体的に貸出金が伸び悩みました。さらに、建設業を中心とした公共工事完成に伴う回収資金による借入金返済など、例年の季節的要因から貸出金が減少基調となりました。

14年9月末の実績は、国内貸出が前期末比735億円減少（前年同半期は720億円減少）して19,225億円、その内訳は、中小企業向け貸出が前期末比522億円減少（前年同半期は528億円減少）して12,514億円、個人向け貸出が前期末比73億円増加（前年同半期は86億円増加）して4,092億円、その他貸出が前期末比286億円減少（前年同半期は278億円減少）して2,618億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却で9億円（うち中小企業向け1億円）、CCPCで1億円（全て中小企業向け）、部分直接償却実施で101億円（全て中小企業向け）等の計112億円でありました。

これに私募債の引受6億円（全て中小企業向け）を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は615億円の減少（前年同半期は598億円減少）でありました。うち中小企業向け貸出は410億円の減少（前年同半期は411億円減少）でありました。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

両行では、15年3月末の経営健全化計画達成に向けて、個人向け貸出については、既存住宅関連ローン商品の販売強化や住宅メーカーとの連携強化などによる住宅ローン増強を柱とした積極的なローン推進を図ってまいります。

また、中小企業向け貸出では、顧客ニーズが高い中長期固定金利商品の開発による新規貸出先の開拓や審査所管部との事前協議による貸出審査案件に対する迅速な対応により貸出増強を図ります。

管理面では、両行の各営業店に対して、中小企業向けおよび個人向け貸出の月

別末残目標を設定して、上記各施策の進捗管理を徹底し、両行での15年3月末計画達成を図ってまいります。

(図表10)貸出金の推移
(残高)

[親和銀行、九州銀行合算ベース]

(億円)

	14/3月末 見込み (A)	14/3月末 実績 (B)	14/9月末 実績 (C)	備考	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	19,959	19,960	19,225		19,922
中小企業向け貸出(注)	13,036	13,036	12,514		12,906
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,019	4,019	4,092		4,208
その他	2,904	2,904	2,618		2,808
海外貸出	0	0	0		-
合計	19,960	19,960	19,225		19,922

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (C)-(B)+(ア)	備考	15/3月期 計画 (D)-(A)+(イ)
国内貸出	-615		179
中小企業向け貸出(注)	-410		79

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	9(1)		71(64)
CCPC(注2)	1(1)		-(-)
債権流動化(注3)	-(-)		-(-)
部分直接償却実施額(注4)	101(101)		105(105)
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)		-(-)
バルクセールその他(注6)	0(0)		40(40)
その他(注7)	6(6)		-(-)
計	119(111)		216(209)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

親和銀行は、持株会社に対して27億円の14年度中間配当(1株当たり13円)を実施する予定であり、九州銀行は、14年度中間配当を行いません。これにより、持株会社は14年度期末配当および15年度中間配当の原資といたしますが、14年度中間期については、設立初年度のため過年度分の配当可能利益が確保されておらず、商法の規定により中間配当は行えません。

今後の考え方

今後の配当については、収益力強化と業務再構築による効率化に努め、安定的な配当政策を基本方針といたしております。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけについて

両行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、貸出金全体の86.4%を占めております。これは、地域の中小・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

行政との関係では、両行は、長崎県内の地方公共団体の66%と指定金融機関契約等を締結しているほか、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、それらの取引を通じて地域住民へのサービスに積極的に取り組んでおります。

また、長崎県が発行を予定している「住民参加型ミニ市場公募債」について、14年9月から県側との協議を実施しております。本件は、公共性の高い施設建設を目的とし、地域貢献の観点から、発行時には取扱金融機関として購入を希望される地域住民に対して親和銀行で窓口販売を行う予定としております。

また、佐世保市とは、地域に適合するPFI(プライベートファイナンスイニシアティブ)事業のあり方について意見交換会を14年7月に開催し、行政との連携による地域貢献にも取り組もうとしております。

システム統合の進捗状況とその推進体制の強化及び緊急時対応体制の構築

システム統合につきましては、その重要性に鑑み、「システム統合対策委員会」を設置し、リスク管理項目の進捗管理を業務別・機能別を実施し、進捗状況の検証に努めております。

サブシステム等の統合につきましても、同様の進捗管理を実施しており、概ね予定通りの進捗状況となっております。

また、推進・管理体制を強化するために、外部監査法人とシステムアドバイザーサービス契約を締結いたしました。本契約は、リスク管理項目について、顕

在化している問題、もしくは、後の進捗に問題になりそうな潜在的課題等の検出・アドバイスを、独立した第三者である監査法人から受けることを目的としております。同監査法人は、システム統合対策委員会における協議について、特に危機管理・危機管理態勢に重点を置き、その適切性を評価し、持株会社の取締役会に報告するものです。

さらに、システム統合の可否判断に客観性を確保するため、親和銀行にメインフレームを提供しているコンピュータメーカーのシステム監査部門がシステム統合プロジェクト支援の一環として「本番稼働可否判断基準書」を作成し、その評価報告をシステム統合対策委員会に逐次報告することとしており、厳格な牽制体制を構築しております。

以 上

(図表 1 2) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 リスク管理基本方針（年度）</p> <p>規 定 リスク管理規定（信用リスク）、クレジット・ポリシー、融資審査会規定、資産自己査定基準、信用格付基準、融資決裁権限規程、融資関連規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会 議 リスク管理委員会、融資審査会</p> <p>組織体制 審査部、管理部、証券国際部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. 1 3 段階の信用格付による客観的信用リスクの把握</p> <p>2. 債務者区分別のデフォルト率により、行内定義にて簡易リスク量を算出</p> <p>3. 業種別、地域別、用途別のポートフォリオ管理及びリスク管理委員会への報告。</p> <p>4. 大口特定先、指定先等に対しては、個者別に取引方針を策定し対応するとともに、審査部内に企業経営支援グループを設置し、企業サポートを実施</p> <p>5. 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、定期的な見直しにより厳格に管理</p> <p>6. 個別の与信判断については、クレジット・ポリシー、融資決裁権限規程に則り厳格に実施</p> <p>7. 大口特定先、特定業種については、専担の審査役を設置することで審査管理体制を強化</p>	<p>1. 信用格付システムの稼働により、与信残高 3 千万円以上の全先について格付を実施（平成 1 4 年 6 月）</p> <p>2. 信用リスク定量化システムの本格稼働開始により、今後システムを活用した管理の高度化に取り組むこととした（平成 1 4 年 6 月）</p> <p>3. クレジットラインの見直しを実施</p> <p>4. 業種別審査体制における対象業種を拡大し、審査体制を強化</p> <p>5. 信用コストに応じた適正なプライシングの推進強化</p>

		当期における改善等の状況
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（市場関連リスク）、証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利予測部会 組織体制 証券国際部、営業統括部、総合企画部ALMグループ、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離 2. 統合リスク管理によるリスク枠・ポジション枠の設定ならびに遵守状況の検証 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の管理手法の活用による、金利リスクのコントロール</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施 2. 配賦資本に基づくリスクコントロールを開始 3. リスク管理手法の高度化に対応し、VaR法による定量化への取組を継続
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（流動性リスク）証券国際部決裁権限規定、流動性リスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、ALM委員会、金利資金会議 組織体制 証券国際部、総合企画部ALMグループ、事務統括部、リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測ならびに資金繰り逼迫度に応じた調達手段の確保 2. 毎週開催する金利資金会議において、資金繰りの現状、予測管理、資金繰り予想と実績との差異分析の実施 3. 金利資金会議、ALM委員会において、金利や資金繰り予測に基づく戦略を協議</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施 2. 資金繰りおよび内外情勢の予測に基づき、余資運用管理を強化 3. 持株会社と連携強化し、当行と九州銀行の流動性データを取得・分析し、早期対応が可能となる体制を構築
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 厳格な枠内運用の遵守 規 定 証券国際部決裁権限規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 組織体制 証券国際部、審査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 国別に格付による対象国の限定と与信枠の設定 2. 国別格付の定期的見直し</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 証券国際部決裁権限規定の見直しに伴う、国別格付の見直し

		当期における改善等の状況
オペレーショナル リスク (EDPリスクも 含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 リスク管理基本方針(年度)</p> <p>規定 リスク管理規定(事務リスク・システムリスク)</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会</p> <p>組織体制 事務統括部、審査部、証券国際部、営業統括部、公務部、システム部、リスク統括室、監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>事務リスク</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店・研修による事務の堅確化 2. 事務厳正化協議会において、事務ミス集計結果等に基づく改善策を協議 3. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リスクの軽減 4. 事務リスク計量化に向けた事務ミスデータ収集、測定モデルによる検討 5. 顧客苦情の受付・処理に係る体制整備 <p>システムリスク</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. システム開発部門と運用部門の分離 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策の実施 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づくネットワーク、セキュリティ関連規定の整備 4. システム障害記録に基づく月次ベースでリスク統括室が原因分析を実施 	<p>(事務リスク)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務リスク管理のできる人材育成を目的とした臨店指導を実施(39ヶ店) 2. 事務厳正化協議会において、事務リスク管理部署によるリスク管理実施状況の点検実施 3. 事務ミスデータを発生原因別、業務別等により分析し改善に向けた指導を実施 <p>(システムリスク)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成15年5月の九州銀行とのシステム統合に向け、統合プロジェクト体制を強化 2. サブシステムのセキュリティチェックシートを作成し、全部室自己点検を実施 3. 外部委託管理の一環として、ベンダーが作成・運用しているセキュリティ関連規定を検証した

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 親和銀行倫理規定、コンプライアンス・マニュアル、新商品新規業務管理規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、業務監査委員会、外部監査委員会、事件・事故等対策協議会 組織体制 総務部法務統括グループ、監査部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱にあたっては、「新商品・新規業務管理規定」に則りリーガルチェックを実施 2. 重要な契約締結や各種約定書の制定時における弁護士等専門家の活用 3. 行内全部署に法令等遵守担当役席を設置し、法令等遵守状況を定期的に検証 4. コンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、コンプライアンス体制を整備</p>	<p>1. 購読物、寄付金について全部署を対象に、不適切な取引の有無を検証</p> <p>2. 階層別研修（新入行員研修を含む）において、コンプライアンス研修を実施</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 規 定 危機管理計画</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、危機管理対策本部 組織体制 総合企画部広報室、総務部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集による事実把握と対応策の決定 2. ホームページ、ディスクロージャー誌による経営情報のタイムリーかつ適切な開示</p>	<p>1. 期中を通じて、ホームページへの積極的な経営情報の開示に努めた</p> <p>2. 持株会社において、当行および九州銀行の合併に伴う経営説明会を、両行の株主・取引先に対して開催</p> <p>3. 今年度より四半期開示に取り組み、ディスクロージャーの充実を図った</p>

(図表 1 2) リスク管理の状況 [九州銀行]

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 信用リスク管理体制の強化 レポーティングラインの整備充実</p> <p>規定 リスク管理規則、稟議規則（貸出稟議）、職務権限基準（審査権限表）、担保事務取扱規定、大口融資先期間融資計画、企業格付制度、自己査定規定、貸出金の償却・引当に関する規定</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 総合リスク管理委員会 信用リスク部会</p> <p>組織体制 審査統括部(統括)、審査管理部 監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. 大口融資先期間融資計画に基づくクレジットラインの設定</p> <p>2. 企業格付制度による取組方針の決定</p> <p>3. 企業財務分析診断システムによる与信先のモニタリング</p> <p>4. 特定業種に対する専任審査体制</p>	<p>1. 信用格付ならびに簡易プライシングシステムを運用開始 (14年10月)</p> <p>2. 「融資先状況報告・倒産報告」の経営陣への報告 (14年6月から毎月)</p> <p>3. 債務者区分別債権管理態勢の整備 (14年4月)</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 リスクの計量化に向けた取組み 信用リスクに配慮した運用 流動性の高いポートフォリオの構築</p> <p>規定 リスク管理規則、市場関連リスク管理規定、有価証券運用規則、職務権限基準</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 総合リスク管理委員会 ALM部会</p> <p>組織体制 総合企画部(統括)、市場資金部 営業統括部、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. B P V法により金利リスクを把握</p> <p>2. フロントとバックの分離による相互牽制</p> <p>3. ロスカットルールの設定</p>	<p>1. 毎月末基準での10BPV値の測定</p> <p>2. 国債比率40%以上を維持</p> <p>3. 平均残存期間5年以内を維持</p>

		当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 預貸金日足慎重な検討・分析 機動的な市場調達</p> <p>規定 リスク管理規則、流動性リスク管理規定、職務権限基準</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会議 総合リスク管理委員会 ALM部会</p> <p>組織体制 総合企画部(統括)、市場資金部 営業統括部、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. 資金繰り表による見込み管理 2. 市場性大口預金の抑制</p>	<p>1. 資金繰り関連会議を月2回程度開催(上期中11回)</p> <p>2. 第一線準備比率10%以上を維持</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 信用リスク管理に準拠</p> <p>規定 稟議規則(貸出稟議)、職務権限基準に基づいて国内与信と同様に扱う</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>組織体制 市場資金部(統括)、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>1. カントリーリスクランキングに基づくモニタリング</p>	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 システム・事務の統合に係るリスク対策 リスク量の計量化へ向けた取り組み リスク顕在化の防止対策 マネー・ローンダリングへの対応強化</p> <p>規定 リスク管理規則、事務取扱規定オペレーションマニュアル、店内検査実施要領、経営情報および顧客情報管理規則、情報資産保護に関する基本方針(セキュリティポリシー)、安全対策基準(セキュリティスタンダード)、データ記録機器・媒体等管理規則</p>	<p>1. システム・事務の統合に関する職種別集合研修を実施</p> <p>2. システム・事務の統合に関する臨店指導を実施中</p> <p>3. 元帳移行のための情報整備</p> <p>4. 事務ミス記録簿による実績値を継続把握</p> <p>5. オンライン障害復旧訓練を実施(14年9月)</p> <p>6. FICS安全対策基準に基づく自己評価を実施(14年7月)</p>

		当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[体制・リスク管理部署] 会 議 事務リスク部会 システムリスク部会 組織体制 事務統括部(統括)、監査部、 営業統括部、審査統括部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 店内検査により日常事務の自己チェック 2. 本店検査、臨時検査による集中的な検査</p>	7. メディア変換装置(データ移行)運用規定の制定 (14年9月)
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 基本方針 経営統合に向けて行員の意識向上を図り地域社会からの信頼を確保する 規 定 リスク管理規則、コンプライアンスプログラム、コンプライアンス規則、コンプライアンスマニュアル、苦情・トラブル処理規則、苦情・トラブル処理マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署] 会 議 総合リスク管理委員会 コンプライアンス部会 組織体制 監査部(統括)、事務統括部</p> <p>[リスク管理手法] 1. 各部門に総括責任者と補助者を配置して研修、啓蒙、指導、報告 2. 監査部が定期的に自店研修を指示、結果を確認 3. 本店検査、店内検査でのチェック 4. 監査部で新商品、新サービスをリーガルチェック</p>	1. コンプライアンスに係る個人別自己チェックを実施 (14年4月) 2. コンプライアンス環境の店別自己チェックを実施 (14年4月) 3. コンプライアンス副読本の改定 (14年4月) 4. コンプライアンスプログラム(14年度行動計画)の改定 (14年4月) 5. 苦情・トラブル処理規則の一部改定 (14年6月) 6. 「苦情・問い合わせ」の記録、原因分析状況を全店に毎月配布 (14年4月)

		当期における改善等の状況
レピュテーション ナルリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>基本方針 当行の実態とは異なる内容の報道や当行への信頼を脅かすようなうわさが喧伝されることにより経営に悪影響を及ぼし、有形無形の損失を被る事態を回避する</p> <p>規 定 リスク管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>会 議 危機管理委員会</p> <p>組織体制 総合企画部(統括)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新聞、雑誌記事の確認と行員による情報収集 2. 東京証券取引所開示基準に基づく適時適切な情報開示 3. ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、ホームページ等による積極的な情報発信 4. 問題発生時は銀行としての見解を速やかに全店へ配信し、顧客への正確な説明に努める 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 14年3月期版ミニディスクロージャー誌を発行 (14年6月) 2. 14年3月期版ディスクロージャー誌を発行 (14年7月)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容〔親和銀行、九州銀行合算〕

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	525	535	417	437
危険債権	1,400	1,413	1,261	1,262
要管理債権	671	672	697	698
正常債権	17,998	18,510	17,448	18,050

引当金の状況

〔親和銀行、九州銀行合算〕

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	181	181	183	184
個別貸倒引当金	540	545	471	476
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金 計	721	726	654	660
債権売却損失引当金	0	0	0	0
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	721	726	654	660
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	721	726	654	660

(図表14)リスク管理債権情報(注) [親和銀行、九州銀行合算]

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	213	222	143	151
部分直接償却	429	468	454	478
延滞債権額(B)	1,539	1,555	1,377	1,387
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	2	2
貸出条件緩和債権額(D)	668	668	694	695
①金利減免債権	83	83	75	75
②金利支払猶予債権	—	—	—	—
③経営支援先に対する債権	—	—	—	—
④元本返済猶予債権	584	585	619	619
⑤その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,423	2,449	2,218	2,237
比率 (E)/総貸出	12.14	12.28	11.54	11.65

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

〔親和銀行、九州銀行合算〕

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月末 実績(単体)	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	346	198	41	129
個別貸倒引当金繰入額	309	183	41	127
貸出金償却等(C)	37	15	0	2
貸出金償却	31	10	0	0
CCPC向け債権売却損	—	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—	—
その他債権売却損	0	3	0	2
債権放棄損	5	1	—	—
債権売却損失引当金繰入額	0	0	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	69	▲ 9	2	6
合計(A)+(B)	416	188	43	136

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	298	348	111	158
グロス直接償却等(C)+(D)	336	363	111	160

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

〔親和銀行、九州銀行合算〕

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月末 実績(単体)	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	335	194	41	130
個別貸倒引当金繰入額	264	179	41	128
貸出金償却等(C)	70	14	0	2
貸出金償却	70	11	0	0
CCPC向け債権売却損	—	—	—	—
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—	—
その他債権売却損	0	3	0	2
債権放棄損	—	—	—	—
債権売却損失引当金繰入額	0	0	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額(B)	69	▲ 9	2	6
合計(A)+(B)	404	185	44	136

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	298	352	111	158
グロス直接償却等(C)+(D)	369	367	111	160

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資 [親和銀行、九州銀行合算]

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	209	192	103	197
国債等債券関係損益	33	9	1	1
株式等損益	▲ 29	▲ 105	▲ 8	▲ 4
不動産処分損益	▲ 3	▲ 17	0	2
内部留保利益	138	13	9	6
その他	101	106	▲ 35	▲ 52
合計	416	188	67	149

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	210	197	102	195
国債等債券関係損益	33	9	1	1
株式等損益	▲ 29	▲ 105	▲ 8	▲ 4
不動産処分損益	▲ 3	▲ 17	0	2
内部留保利益	129	12	9	7
その他	97	104	▲ 36	▲ 53
合計	404	191	66	147

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

〔親和銀行、九州銀行合算〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	450	5	5	0
	債券	450	5	5	0
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	1	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	1	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,331	108	162	54
	債券	3,452	99	99	0
	株式	493	6	53	47
	その他	386	2	8	6
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	694	505	▲ 189	0	189
その他不動産	40	41	0	0	0
その他資産(注2)	—	▲ 8	▲ 8	0	8

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月(親和銀行、九州銀行とも)〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

〔親和銀行、九州銀行合算〕

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	450	5	5	0
	債券	450	5	5	0
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	1	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	1	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,332	108	162	54
	債券	3,452	99	99	0
	株式	493	6	53	47
	その他	386	2	8	6
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	694	505	▲ 189	0	189
その他不動産	48	47	▲ 1	1	▲ 2
その他資産(注2)	—	▲ 8	▲ 8	0	8

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月(親和銀行、九州銀行とも)〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。